

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：千葉県

農業委員会名：東金市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1517
自給的農家数	492
販売農家数	1025
主業農家数	214
準主業農家数	232
副業的農家数	579

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1578
女性	751
40代以下	183

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	132(95)
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	0
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2310	1080	1080	0	0	3390
経営耕地面積	1858	361	272	86	3	2219
遊休農地面積	10	8	8	0	0	18
農地台帳面積	2527	1264	1264	0	0	3791

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3390ha	769ha	22.68%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により集積が計画どおり進んでいない。若年層の担い手を育成・確保していくための施策や補助金等の充実が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 965 ha (うち新規集積面積 196 ha)
	目標設定の考え方:令和5年に集積率40%を目指す。
活動計画	借り手や貸し手の情報を収集し、農地中間管理事業等により利用集積を進める。(随時)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 5ha	0ha	2. 1ha
課 題	新規就農希望者に対する支援策(営農技術の習得、農地、資金及び住宅の確保等)の充実。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1. 5ha
活動計画	関係機関と連携・協力し、新たな担い手の確保・育成に努める。(随時)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3408.1ha	18.1ha	0.53%
課 題	担い手の高齢化が急速に進み労働力不足が深刻となっている。従来からの担い手の育成・確保、基盤整備等とあわせ、農作業の省力化や農作物の高品質生産を可能とするロボット技術や情報通信技術(ICT)の活用と導入、普及が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 今後は遊休農地の解消から遊休農地にさせない政策転換を行う。調査により新に発見した遊休農地は、基本的には再生困難農地ではないため、農地中間管理機構への情報提供など、速やかに担い手への集積を図る。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33人	10月～11月	11月～12月
		調査方法	東金市全域を8地区8班に分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員合同(3人から6人/班)による目視調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
	その他	草刈等の苦情があった農地の所有者に対し、当該農地の適正な管理を依頼することで、遊休農地の発生防止や解消を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3390ha	0.8ha
課 題	従前の違反案件が年数経過とともに改善困難となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	パトロールや利用状況調査等により早期発見に努め、違反転用事案には関係機関と連携・協力し、速やかに是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入